

地方公共団体情報システムの標準化の状況と今後の展望

令和5年3月1日、社会の革新委員会（委員長：長坂正彦（株）ワイ・シー・シー代表取締役社長）は標記セミナーをオンラインで開催した。参加者は408名。

冒頭、長坂委員長から開会の挨拶があり、続いて、社会の革新委員会 デジタル社会推進部会 部会長 加藤 健氏（（株）株式会社オーイーシー 代表取締役社長）から「デジタル社会推進部会の活動状況について」と題した講演があった。

部会活動の取組については、令和4年6月に「デジタル社会への円滑な移行」に向けた提言」を取りまとめ、デジタル大臣に提言書を提出し、地方自治体の基幹業務等システムの「標準化」及び「ガバメントクラウドへの移行」について、デジタル庁と継続的な連携協力をおこなっている等の報告があった。

続いて、デジタル庁 参事官 渡邊 繁樹氏 及び プロジェクトマネージャー 前田 みゆき氏からは「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について」と題した講演があった。

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化については、全国約1700の自治体が2025年度末までに、デジタル庁が整備するマルチクラウドである「ガバメントクラウド」を活用した標準準拠システムに移行するという取組であり、デジタル庁からは、標準化の対象となる20業務の「標準仕様書」等について、年度末に向けて改訂等の環境を整備しているとの報告があった。



なお、本セミナーの満足度は5（高い）+4（やや高い）を合わせると約7割となっており、満足度の高さが伺えた。

